

## 決 議

歴史的な政権交代により成立した鳩山政権は、社会保障の再建を達成する事なく迷走の末、幕を閉じた。代わって発足した菅内閣は、小泉政権の行き過ぎた市場原理主義を否定し、「医療・介護・健康関連産業」を成長牽引産業にするとした。

しかし、行政刷新会議では、「保険外併用療法の範囲拡大」を求める方針を打ち出し、その先に混合診療全面解禁を目指している。また経済産業省は、富裕層に的を絞った「医療ツーリズム」を推進するなど、まさに、医療分野への市場原理導入を目論んでいる。

一方、国民は窓口負担に耐えかねて受診を抑制し、病気が重症化するまで我慢している。

我々は、この医療崩壊を食い止め、我が国の優れた医療制度である国民皆保険制度を守るため、左記の事項を強く要望する。

### 記

- 一、受診抑制につながる患者自己負担を軽減せよ。
- 一、医療の公共性を担保する事業税の非課税措置を存続せよ。
- 一、医療機関の経営を圧迫する控除対象外消費税を解消せよ。
- 一、国民に制限医療・格差医療を強いる混合診療の全面解禁に断固反対する。
- 一、市場原理導入を目論む医療ツーリズムに断固反対する。

右、決議する。

平成二十二年九月四日